

年頭の辞



文部科学省研究開発局

局長 藤木 完治

平成24年の新春を迎え、謹んでご挨拶申し上げます。

はじめに、昨年3月11日に発生した東日本大震災によって、お亡くなりになられた方々に深く哀悼の意を表しますとともに、ご遺族と被害に遭われた方々に心からのお見舞いを申し上げます。

現在、日本の宇宙政策につきましては、宇宙開発戦略本部を司令塔に、政府が一体となって推進しているところです。昨年9月には、同本部において「実用準天頂衛星推進の基本的な考え方」、「宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進体制の構築について」が宇宙開発戦略本部決定並びに閣議決定されました。文部科学省としましては、宇宙基本法の理念を踏まえ、新たな宇宙開発利用体制の構築を通じて、一層強化された司令塔機能の下で新たな宇宙利用を切り拓く宇宙の科学・技術と人材育成をしっかりと担い、宇宙開発利用全体を支えてまいります。

我が国が自在に宇宙開発利用を行っていくためには、その根幹である基幹ロケット技術の維持・発展が重要です。昨年はH-IIAロケッ

ト2機、H-IIBロケットを1機の打上げを行い、いずれも成功を収めることができました。特に、H-IIAロケットの打上げは14機連続成功、成功率は95%に達し、ロケットの信頼性の指標であるとされる初期20機の成功率において、世界の主要ロケットに比肩する高い信頼性を得るに至っております。

これらは研究開発・設計・製造に携わられた皆様の不断のご努力と、それにより培われた高い技術力の賜物です。今後、この我が国の基幹ロケットが、国民生活の向上や国際貢献などに向けた宇宙開発利用を支え、国際市場で活躍するものになるよう、文部科学省としても、産業界の皆様とともに、更なる信頼性向上や機能強化に取り組んでまいりたいと考えています。

先般の東日本大震災では、災害発生直後から陸域観測技術衛星「だいち」による緊急観測を行い、その観測データを防災関係機関や地方自治体に提供することで、災害状況把握や復旧活動等に貢献しました。

「だいち」は昨年5月に寿命が尽きましたが、今後も災害発生時の迅速・広域な状況把握等に貢献できるよう、文部科学省では「だいち」で培われた技術を高度化する、後継機である

陸域観測技術衛星2号（ALOS-2）、同3号（ALOS-3）の開発を推進してまいります。

また、被災地では通信インフラが途絶し、復旧活動に支障を来していたため、超高速インターネット衛星「きずな」や技術試験衛星Ⅷ型「きく8号」を活用し、インターネットやテレビ会議を可能とする通信環境の整備に貢献しました。

さらに、センチネルアジア等の国際的な協力スキームを通じ、インドやタイなど14カ国・地域の23機の衛星から今回の大震災に関する画像データの提供を受けました。

他方、国民生活の向上に資する人工衛星の利用など宇宙利用を重視した技術開発も推進しています。例えば、降水量、水蒸気量、海洋上の風速や水温、陸域の水分量、積雪深度などを観測する水循環変動観測衛星GCOM-Wは、昨年公募によって愛称が「しずく」に決定しました。「しずく」の打上げは本年予定されており、気候変動予測の精度向上、気象・海況の把握等に貢献することを目的として、地球規模での気候変動・水循環メカニズムを解明する上で有効なデータの継続的な観測を行ってまいります。

我が国の宇宙システムの海外展開においては、人材育成プログラムの推進や技術協力をパッケージにして提供し、強固な協力関係を築くことが重要です。このため、衛星やロケット、地上施設等の我が国の優れた宇宙技術をベースにハイレベルのトップセールスを推進しつつ、アジア太平洋地域宇宙機関会議（APRSAF）を通じた人的ネットワークの構築や、超小型衛星開発による人材育成プログラム、アジア、南米、中東及びアフリカ諸国との協力関係の構築など、関係省庁と一体となって施策を推進しているところです。

こうした取組が実を結び、昨年3月には我が国メーカーのトルコ通信衛星2機の受注に成功しました。また、昨年7月には、文部科学省とコンゴ民主共和国国際・地域協力省との間で、衛星利用に関する人材育成等について協力文書を締結しました。また、アジアや南米諸国でも、引き続き、我が国の宇宙技術に強い関心が寄せられています。

昨年は、日本人宇宙飛行士の活躍も話題となりました。11月に帰還した古川宇宙飛行士は、日本人歴代最長となる165日間にわたる国際宇宙ステーション（ISS）長期滞在を達成したのみならず、滞在期間中に行った宇宙医学実験や科学実験では、有人宇宙活動の価値を最大限に引き出すことにつながる成果をもたらしました。また、若田宇宙飛行士がアジア出身の宇宙飛行士としては初となるISSコマンダー（船長）に内定し、来年末よりISSに滞在予定であるほか、昨年7月には油井亀美也、大西卓哉、金井宜茂の3名が新たに宇宙飛行士として認定されました。ISS計画につきましては、今後も、貴重な外交資源であるとの認識の下、「きぼう」を活用した有人宇宙技術の蓄積や、新たな科学的知見の獲得を図り、宇宙先進国としての地位の向上を目指してまいります。

昨年8月には、平成22年6月に地球に帰還した小惑星探査機「はやぶさ」が持ち帰った小惑星「イトカワ」の物質の初期分析の成果の論文が、米科学誌「サイエンス」に特集として掲載されました。「はやぶさ」の成果による「サイエンス」誌の特集号発行は、「イトカワ」の近傍からの観測成果が特集された平成18年6月に続き2回目となる画期的なことです。また、昨年秋より、「はやぶさ」を題材とした映画が3本制作され、文部科学省とし

でもタイアップを行っておりますが、引き続き宇宙への取組みが国民に夢と希望を提供しているものと受け取っております。今後、日本の強みを活かした世界最高水準の宇宙科学に取り組み、科学的な成果の創出のみならず、人類のフロンティアの拡大や我が国の国際的プレゼンスの向上に貢献していくとともに、科学に対する国民の関心、理解を深めていきたいと考えています。

航空分野では、YS-11以来、約半世紀ぶりとなる国産旅客機MRJ（三菱リージョナルジェット）の開発が民間企業にて行われています。今後、平成24年の初飛行、26年の市場投入に向けて、開発が進むこととなりますが、文部科学省としても、産学官連携の下でこれまで培ってきた低燃費化や低騒音化に資する先端技術の促進や、現在日本にて整備中のジェットFTB（飛行実験機）の活用等を通じ、これらに積極的に協力していきます。また、第4期科学技術基本計画や科学技術重要施策アクションプランを踏まえ、大学等と広

く連携した人材育成等を進めていけるような検討を鋭意行っております。

本年も、文部科学省としては、国家の基盤となる研究開発、広範で円滑な産学官連携、大学をはじめとする研究機関の英知の結集など、総合科学技術である宇宙航空の分野において、宇宙関連の産業振興や新たな宇宙利用を切り拓くためには科学・技術への弛まぬ取組みが重要であるとの認識の下、その責務を積極的に果たしていきたいと考えています。また、産業界によるロケット調達や衛星製造の受注、先端宇宙技術の開発、海外展開等に対しても、積極的に貢献したいと考えています。今後、貴工業会を含め、産業界とより一層の連携・協力をしてまいりたいと考えていますので、引き続き皆様方の御支援と御協力を賜りますようお願いいたします。

最後に、貴工業会及び会員各位のより一層の発展を祈念いたしまして、新年の御挨拶とさせていただきます。

平成24年1月1日